

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

定時株主総会開催予定日 平成22年5月18日

配当支払開始予定日

TEL 042-643-6835

平成22年5月19日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	20,799	△6.1	40	△44.8	32	△48.2	36	△32.7
21年2月期	22,159	△11.1	73	△76.6	61	△77.2	54	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	2.60	—	0.7	0.3	0.2
21年2月期	3.87	—	1.0	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	10,460	5,581	53.4	393.65
21年2月期	11,036	5,547	50.2	391.00

(参考) 自己資本 22年2月期 5,581百万円 21年2月期 5,544百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	835	487	△893	1,809
21年2月期	2	51	△756	1,380

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	14	38.4	0.3
23年2月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00		85.1	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	14.8	40	—	30	—	0	—	0.00
通期	23,000	10.6	120	196.2	100	211.7	50	35.5	3.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」及び22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 14,204,289株 21年2月期 14,204,289株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 25,456株 21年2月期 24,359株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から拮がった企業業績の悪化による景気後退局面が依然として続く状況で推移しました。個人所得の減少や雇用不安の増大から、消費者心理は生活防衛に向かっており、政府による景気対策も目立った効果は見られず、これらの状況を各メディアの報道が増幅するといった大変厳しい環境に終始しました。

当業界におきましても、消費者の節約志向が強まり、高価格商品からオリジナルブランド商品などの展開による低価格化の中、E T C高速料金休日割引やエコポイント制度の導入など、需要喚起による景気回復施策が講じられましたが、個人所得の減少や雇用不安の増大に加え、記録的な冷夏に見舞われるなど、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は、顧客データベースをもとにしたデータベースマーケティングの強化に取り組んでまいりました。2000年4月よりスタートしたL P C (ラブ・プラス・クラブ) カードにより蓄積されたお客様情報やご利用履歴をカテゴリー別に分類することで、より反応率の高い販促施策を実施することが可能となりました。チラシ販促を抑えつつ、顧客データベースの活用によるDM、お得意様向けの販売促進イベント、高付加価値商品の重点販売キャンペーンを行うなど、お客様とのコミュニケーションを深める提案型営業施策を推進いたしました。また、第2四半期会計期間には新規店舗の出店を再開いたしました。ファッション部門で5店舗の新規店舗を出店した他、家電部門で1店舗の催事店舗を手がけるなど、新規出店による増収を図る一方、ファッション部門の不採算店舗閉鎖による収益力改善に努めました。しかしながら、個人消費の冷え込みに加え、冷夏の影響によるエアコンを中心とする季節商品市場の低調などにより、売上高、営業利益とも計画、前年を下回る結果となりました。

なお、特別損益については、たな卸資産の評価に当たり、収益性の低下が明らかなものについて、正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っており、当期首時点で発生していた簿価切下げ額18百万円については特別損失として計上した他、不採算店舗の閉鎖等で45百万円の特別損失を計上しております。また、役員退職慰労金の確定による減額分80百万円、店舗閉鎖に伴う受取補償金10百万円、新株予約権戻入益2百万円などを特別利益に計上しております。

これらの結果、売上高は20,799百万円(前事業年度比93.9%)、営業利益は40百万円(前事業年度比55.2%)、経常利益は32百万円(前事業年度比51.8%)、当期純利益は36百万円(前事業年度比67.3%)となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

家電事業(フランチャイズ売上高を含む。)においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取り組み、顧客データを活用したセールス・プロモーションによる地域・顧客密着戦略を推し進めるとともに、半年間の催事店舗を1店舗出店するなど、増収に向けた取り組みを推進いたしました。エコポイント制度や地デジ需要などの追い風もありましたが、冷夏による季節商品の落ち込みが響き、売上高は9,122百万円(前事業年度比96.2%)となりました。

ファッション事業においては、5店舗の新規店舗を出店する一方、4店舗の閉鎖を行い、売上高の確保と収益力改善に努めました。最大の需要期となるクリスマス商戦は前年を大幅に上回る実績をあげることができましたが、総じて、個人消費低迷の影響に加え、ゴールデンウィークやボーナス商戦期にE T C割引の影響で消費が行楽に向かったことなどが響き、売上高は11,481百万円(前事業年度比92.1%)となりました。

その他の部門では、テナントの一部撤退の影響等で、売上高は195百万円(前事業年度比94.3%)となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績は徐々にもち直しつつあるものの、反面、個人消費は、雇用環境や個人所得の改善が進んでおらず、消費者の節約志向は強まり、景気の低迷は長引くものと予想されます。

このような状況下、当社におきましては、引続き顧客データベース活用によるお客様とのコミュニケーションを深める販促を強化し、鮮度の高い商品をお客様にご満足いただける接客で提供できる専門店を目指して、あらゆる施策を実施してまいります。

家電事業においては、好調なエコポイント需要を追い風に、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取り組みを引続き強化するとともに、買い替えが急速に進む地デジ関連商品の販売を強化し、これにより売上総利益率は若干の低下が見込まれますが、増収効果による利益確保を目指します。

ファッション事業においても、前期に再開した新規出店を継続することで、増収へ向けての足場を固めるとともに、既存店については、顧客データベース活用による販促を強化することにより、売上高の確保と利益率の向上を目指してまいります。また、「ラブラブ」をさらに広くたくさんのお客様に認知していただくことも重要と考え、インターネットショップやテレビ通販など、新たなチャンネルによる販売強化とブランド力のアップを目指します。

また、販売管理面では、システムの統合とダウンサイジングを図り、一時的にはインシヤルコストの負担はありますが、ランニングコストの低減と業務の平準化を推し進めることで、中長期的観点での収益力の向上を目指します。

資金調達面では、上記の営業施策を着実に実施するほか、金融機関より季節資金及び設備投資資金の借入を中心に資金調達を図り、健全な財務体質を維持してまいります。

これらにより、次期（2011年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円、営業利益120百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(1) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は10,460百万円となり、前事業年度末に比べ575百万円減少いたしました。これは主に、滞留在庫等の圧縮により商品が398百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,879百万円となり、前事業年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により長短期借入金が861百万円減少しましたが、期末日が金融機関の休日であったことにより仕入債務が363百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,581百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を36百万円計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は53.4%（前事業年度末は50.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ429百万円増加し、1,809百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は835百万円（前事業年度は2百万円の取得）となりました。これは主に、滞留在庫等の圧縮によりたな卸資産が398百万円減少したことと、期末日が金融機関の休日であったため仕入債務等540百万円の決済が翌期に繰越したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果回収した資金は487百万円（前事業年度は51百万円の回収）となりました。これは主に、有形固定資産の取得68百万円、無形固定資産の取得23百万円等の支払があったものの、定期預金が627百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、893百万円（前事業年度比118.1%）となりました。これは主に、短期借入金の純減1,066百万円、長期借入金の返済102百万円、長期借入れによる収入300百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	45.7	38.8	45.5	50.2	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	15.4	10.7	9.0	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	202.7	2.6	1,411.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.2	15.7	0.0	22.9

自己資本比率：（純資産合計－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成18年2月期以前の自己資本比率は、（資本合計／総資産）で計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、1円配当を実施いたします。

また、次期につきましては、収益力強化と財務体質の改善に努め、3円配当を実施する予定であります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度においては、減損損失の計上はありませんでしたが、今後競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、33店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

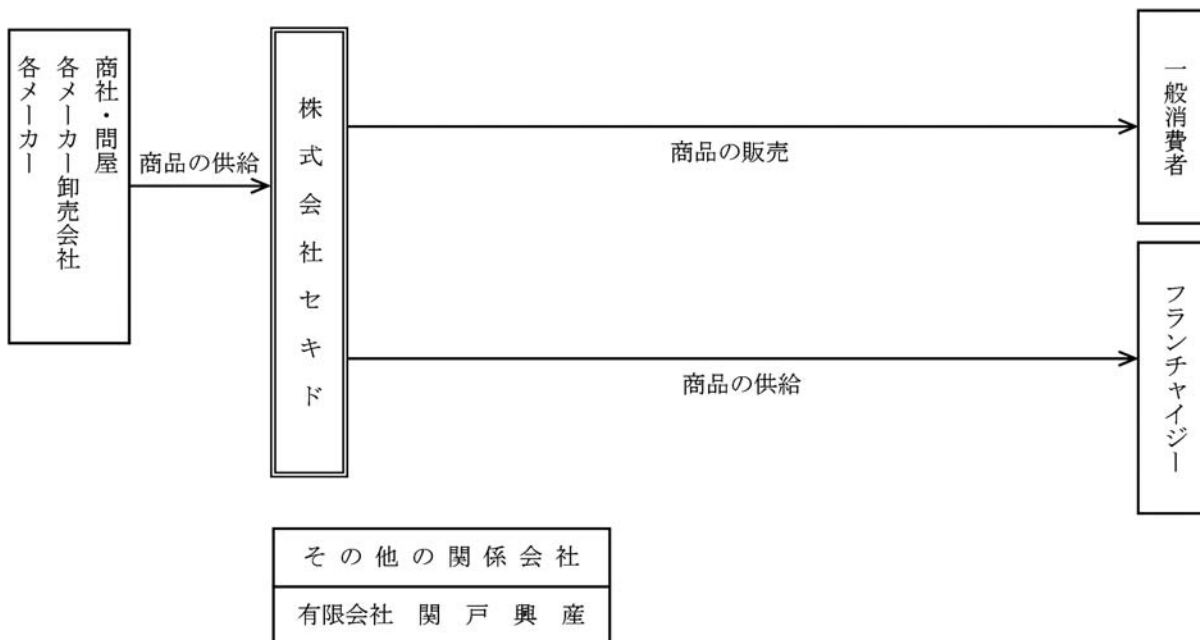
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都の各府県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 中期的な経営方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がCS（顧客満足）地域No1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」（お客様の代理人）として、顧客満足最大化を迫り企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率10.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。前事業年度下半期より、このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取り組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。

② 地域密着・顧客密着

当社は、当事業年度より外商部を設置し、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や業務地域性において相互補完でき、シナジー効果の得られる企業とのアライアンス及びM&Aについては、積極的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 商品原価と在庫管理

現在の経済状況は、世界レベルでの金融システム崩壊・心理不況のもと、マーケットは需要縮小供給過多になっており、仕入れ原価の引き下げには絶好の状況であるため、商品原価の低減を図ります。

また、在庫管理を徹底し、滞留在庫を削減するには好条件でもあるため、より一層商品回転率を上げ資金効率を高めてまいります。

② 人材育成の強化

店舗スタッフの育成を図るため教育プログラムの整理や販売レベルに応じた各種研修を導入してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,656	2,045,802
売掛金	568,110	645,601
商品	4,427,074	4,028,359
前渡金	292,402	182,893
前払費用	26,795	19,982
未収入金	32,342	32,505
預け金	107,104	206,560
その他	11,390	22,012
貸倒引当金	△4,031	△20,190
流動資産合計	7,644,844	7,163,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,800	1,073,459
減価償却累計額	△705,446	△741,228
建物(純額)	359,353	332,231
構築物	118,788	127,051
減価償却累計額	△85,127	△91,900
構築物(純額)	33,660	35,150
車両運搬具	16,234	15,283
減価償却累計額	△15,585	△14,825
車両運搬具(純額)	649	458
工具、器具及び備品	370,515	460,065
減価償却累計額	△301,795	△345,884
工具、器具及び備品(純額)	68,719	114,181
土地	854,400	854,400
建設仮勘定	57,626	2,364
有形固定資産合計	1,374,409	1,338,786
無形固定資産		
ソフトウェア	87,695	87,222
電話加入権	22,861	22,861
無形固定資産合計	110,557	110,083
投資その他の資産		
投資有価証券	45,523	45,757
出資金	20	20
長期前払費用	79,950	69,914
差入保証金	1,781,305	1,732,800
投資その他の資産合計	1,906,799	1,848,491
固定資産合計	3,391,765	3,297,362
資産合計	11,036,610	10,460,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,718	202,405
買掛金	415,962	846,658
短期借入金	3,066,668	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	67,980	60,000
未払金	397,101	524,332
未払費用	40,763	43,947
未払法人税等	23,800	34,600
未払消費税等	102,163	97,036
前受金	24,385	40,462
預り金	1,407	1,150
賞与引当金	133,307	—
ポイント費用引当金	151,787	153,396
未払役員退職金	—	109,000
設備関係支払手形	3,265	5,659
その他	21,178	4,773
流動負債合計	4,719,488	4,123,422
固定負債		
退職給付引当金	310,507	306,509
役員退職慰労引当金	294,560	111,930
長期借入金	—	205,000
長期未払金	54,619	22,366
繰延税金負債	9,298	9,325
その他	100,896	100,896
固定負債合計	769,881	756,027
負債合計	5,489,369	4,879,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	4,434,613	2,268,749
その他資本剰余金	—	300,000
資本剰余金合計	4,434,613	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金	450,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	2,922,000	—
繰越利益剰余金	△5,237,864	36,900
利益剰余金合計	△1,865,864	36,900
自己株式	△3,740	△3,827
株主資本合計	5,544,941	5,581,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△316
評価・換算差額等合計	△550	△316
新株予約権	2,850	—
純資産合計	5,547,241	5,581,438
負債純資産合計	11,036,610	10,460,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	8,692,405	8,377,587
ファッション等小売売上高	12,471,005	11,481,292
その他の売上高	996,017	940,125
売上高合計	22,159,428	20,799,005
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,117,538	1,156,782
当期商品仕入高	7,433,685	7,147,546
合計	8,551,223	8,304,328
商品振替高	779,463	735,935
他勘定振替高	15,316	14,004
商品期末たな卸高	1,156,782	1,123,854
家電小売売上原価	6,599,662	6,430,535
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,351,937	3,270,292
当期商品仕入高	9,045,087	7,966,628
合計	12,397,025	11,236,920
他勘定振替高	7,705	31,603
商品期末たな卸高	3,270,292	2,904,505
ファッション等小売売上原価	9,119,027	8,300,812
その他の売上原価	906,099	846,573
売上原価合計	16,624,789	15,577,920
売上総利益		
家電小売売上総利益	2,092,742	1,947,052
ファッション等小売売上総利益	3,351,977	3,180,479
その他の売上総利益	89,918	93,552
売上総利益	5,534,638	5,221,084
販売費及び一般管理費		
配送費	245,164	267,634
クレジット手数料	222,652	218,362
広告宣伝費	679,413	710,472
貸倒引当金繰入額	4,019	16,159
ポイント引当金繰入額	151,787	153,396
役員報酬	70,311	85,030
従業員給料及び手当	1,853,196	1,634,858
賞与引当金繰入額	133,307	—
退職給付費用	44,534	49,535
役員退職慰労引当金繰入額	8,940	9,940
福利厚生費	276,954	218,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
水道光熱費	173,830	151,663
消耗品費	126,530	136,462
減価償却費	118,953	130,792
地代家賃	760,250	794,562
リース料	64,932	50,430
その他	526,440	552,550
販売費及び一般管理費合計	5,461,220	5,180,564
営業利益	73,418	40,520
営業外収益		
受取利息	19,532	13,793
受取配当金	1,831	1,719
自動販売機手数料	19,103	1,089
その他	19,930	15,804
営業外収益合計	60,398	32,406
営業外費用		
支払利息	70,429	38,967
その他	1,482	1,879
営業外費用合計	71,911	40,846
経常利益	61,905	32,079
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,141	—
貸倒引当金戻入額	131,011	—
受取補償金	—	10,942
新株予約権戻入益	—	2,850
役員退職慰労引当金戻入額	—	80,000
その他	3,230	28
特別利益合計	139,383	93,820
特別損失		
固定資産除売却損	5,222	29,847
賃貸借契約解約損	—	15,890
投資有価証券評価損	4,081	—
たな卸資産評価損	—	18,630
減損損失	113,164	—
その他	5,161	—
特別損失合計	127,630	64,367
税引前当期純利益	73,658	61,533
法人税、住民税及び事業税	18,569	24,605
法人税等調整額	240	27
法人税等合計	18,810	24,632
当期純利益	54,847	36,900

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,434,613	4,434,613
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,165,864
当期変動額合計	—	△2,165,864
当期末残高	4,434,613	2,268,749
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
欠損填補	—	△1,865,864
資本準備金の取崩	—	2,165,864
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	—	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,434,613	4,434,613
当期変動額		
欠損填補	—	△1,865,864
当期変動額合計	—	△1,865,864
当期末残高	4,434,613	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
欠損填補	—	△450,000
当期変動額合計	—	△450,000
当期末残高	450,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,922,000	2,922,000
当期変動額		
欠損填補	—	△2,922,000
当期変動額合計	—	△2,922,000
当期末残高	2,922,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,292,711	△5,237,864
当期変動額		
欠損填補	—	5,237,864
当期純利益	54,847	36,900
当期変動額合計	54,847	5,274,764
当期末残高	△5,237,864	36,900
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,920,711	△1,865,864
当期変動額		
欠損填補	—	1,865,864
当期純利益	54,847	36,900
当期変動額合計	54,847	1,902,764
当期末残高	△1,865,864	36,900
自己株式		
前期末残高	△2,967	△3,740
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△87
当期変動額合計	△772	△87
当期末残高	△3,740	△3,827
株主資本合計		
前期末残高	5,490,866	5,544,941
当期変動額		
当期純利益	54,847	36,900
自己株式の取得	△772	△87
当期変動額合計	54,075	36,812
当期末残高	5,544,941	5,581,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,718	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,269	234
当期変動額合計	△27,269	234
当期末残高	△550	△316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,718	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,269	234
当期変動額合計	△27,269	234
当期末残高	△550	△316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	2,850	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△2,850
当期変動額合計	—	△2,850
当期末残高	2,850	—
純資産合計		
前期末残高	5,520,435	5,547,241
当期変動額		
当期純利益	54,847	36,900
自己株式の取得	△772	△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,269	△2,615
当期変動額合計	26,805	34,197
当期末残高	5,547,241	5,581,438

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,658	61,533
減価償却費	118,953	130,792
減損損失	113,164	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,766	△133,307
ポイント引当金の増減額	3,886	1,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	462	△3,998
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,670	△182,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,031	16,159
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,650	—
受取利息及び受取配当金	△21,364	△15,513
支払利息	70,429	38,967
貸倒引当金戻入益	△131,011	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,081	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,222	29,847
賃貸借契約解約損	—	15,890
売上債権の増減額 (△は増加)	16,764	△61,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,402	398,714
前払費用の増減額 (△は増加)	5,350	4,347
未収入金の増減額 (△は増加)	48,769	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,479	472,892
未払金の増減額 (△は減少)	△22,508	238,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,681	△5,126
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,744	3,183
預り金の増減額 (△は減少)	△315	△256
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,496	—
その他	7,044	△127,215
小計	81,874	882,885
利息及び配当金の受取額	15,084	12,264
利息の支払額	△71,228	△36,501
法人税等の支払額	△23,469	△23,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	835,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△3,241	△60,500
定期預金の減少	250,000	627,441
有形固定資産の取得による支出	△163,323	△68,384
有形固定資産の除却に伴う支出	△2,548	△12,556
無形固定資産の取得による支出	△65,014	△23,408
長期前払費用の増加による支出	△5,484	△500
差入保証金の取得による支出	△10,411	△54,802
差入保証金の回収による収入	50,148	91,167
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	—	4,000
その他	1,131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,257	487,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△513,332	△1,066,668
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△177,920	△102,980
設備割賦契約の返済による支出	△64,940	△24,061
自己株式の取得による支出	△772	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,964	△893,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△703,452	429,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,666	1,380,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,214	1,809,302

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法</p> <p>(追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行っていましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積り方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ54,829千円増加しております。</p> <p>なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半期に整ったことことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は60,112千円それぞれ増加します。</p>	<p>家電商品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、及び経常利益は3,110千円増加し、税引前当期純利益は15,519千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1) 消費税等に関する会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,500</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,790,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849,500</td> </tr> </table>	定期預金	800,441千円	土地	840,000	投資有価証券	41,059	計	1,681,500	短期借入金	2,790,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	59,500	計	2,849,500	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,986</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000</td> </tr> </table>	定期預金	220,000千円	土地	840,000	投資有価証券	31,986	計	1,091,986	短期借入金	1,850,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	—	計	1,850,000
定期預金	800,441千円																																
土地	840,000																																
投資有価証券	41,059																																
計	1,681,500																																
短期借入金	2,790,000千円																																
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	59,500																																
計	2,849,500																																
定期預金	220,000千円																																
土地	840,000																																
投資有価証券	31,986																																
計	1,091,986																																
短期借入金	1,850,000千円																																
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	—																																
計	1,850,000																																
<p>※2 ソフトウェア仮勘定50,541千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>	<p>※2 ソフトウェア仮勘定12,810千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>																																
	<p>※3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table>	支払手形	93,556千円	買掛金	446,092	設備関係支払手形	1,092																										
支払手形	93,556千円																																
買掛金	446,092																																
設備関係支払手形	1,092																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																														
<p>※1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p>	<p>※1 同左</p>																														
<p>※2 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p>	<p>※2 同左</p>																														
<p>※3 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減123,987千円を行った後の金額によって計上されております。</p>	<p>※3 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額17,982千円を減額した後の金額によっております。</p>																														
<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,222</td> </tr> </table>	建物	720千円	構築物	401	車両及び運搬具	201	工具器具及び備品	337	ソフトウェア	433	敷金保証金	580	店舗造作等撤去及び原状回復工事	2,548	計	5,222	<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">13,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,847</td> </tr> </table>	建物	14,020千円	構築物	711	車両及び運搬具	32	工具器具及び備品	1,705	ソフトウェア	295	店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081	計	29,847
建物	720千円																														
構築物	401																														
車両及び運搬具	201																														
工具器具及び備品	337																														
ソフトウェア	433																														
敷金保証金	580																														
店舗造作等撤去及び原状回復工事	2,548																														
計	5,222																														
建物	14,020千円																														
構築物	711																														
車両及び運搬具	32																														
工具器具及び備品	1,705																														
ソフトウェア	295																														
店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081																														
計	29,847																														

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>栃木県</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>34,580</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>44,536</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,372</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,006</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,408</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>16,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割引いて算定しております。</p>				用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	34,048	店舗	栃木県	建物、長期前払費用等	1	34,580	店舗	その他	建物、リース資産等	2	44,536	合計			6	113,164	建物	54,372	構築物	9,841	工具器具及び備品	13,006	リース資産	11,408	長期前払費用	16,673	その他	7,861
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																				
店舗他	東京都	建物等	3	34,048																																				
店舗	栃木県	建物、長期前払費用等	1	34,580																																				
店舗	その他	建物、リース資産等	2	44,536																																				
合計			6	113,164																																				
建物	54,372																																							
構築物	9,841																																							
工具器具及び備品	13,006																																							
リース資産	11,408																																							
長期前払費用	16,673																																							
その他	7,861																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	16	8	—	24
合計	16	8	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (8,350株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回は行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。なお、後発事象に記載のとおり、平成21年3月13日の行使期間満了にともない、全て消滅しました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	24	1	—	25
合計	24	1	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (1,097株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	13,013	—	—
	合計	—	13,013	—	13,013	—	—

(注) 当事業年度の減少は、行使期間満了に伴う権利の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,183,656千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,441千円 現金及び現金同等物 1,380,214千円 ※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,045,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236,500千円 現金及び現金同等物 1,809,302千円 ※2 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)					当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	162,305	114,545	9,967	37,792	工具器具及び備品	141,682	132,227	—	9,455
合計	162,305	114,545	9,967	37,792	合計	141,662	132,227	—	9,455
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
30,737千円					10,601千円				
1年超					1年超				
10,601千円					—千円				
合計					合計				
41,339千円					10,601千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
11,408千円					—千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
40,520千円					32,188千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5,348千円					11,408千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
36,333千円					28,336千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,963千円					1,314千円				
減損損失					減損損失				
11,408千円					—千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年2月20日)			当事業年度 (平成22年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	4,345	7,938	3,592	19,056	23,829	4,772
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,345	7,938	3,592	19,056	23,829	4,772
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	41,727	37,584	△4,143	27,017	21,928	△5,088
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	41,727	37,584	△4,143	27,017	21,928	△5,088
合計		46,073	45,523	△550	46,073	45,757	△316

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用してありますが、当事業年度においては取引は行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してあります。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成22年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	283,300	239,964
(2)未積立退職給付債務 (1)	283,300	239,964
(3)未認識数理計算上の差異	27,207	66,545
(4)貸借対照表計上額純額 (2)+(3) (退職給付引当金)	310,507	306,509

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	18,167	17,484
(2)利息費用	5,837	5,666
(3)期待運用収益(減算)	—	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△3,069	△4,274
(5)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	20,934	18,875
(6)確定拠出年金への掛金支払額	23,599	25,525
(7)その他割増退職金等	—	5,135
(8)合計 (5)+(6)+(7)	44,534	49,535

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">50,381千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,515千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">61,762千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,345千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,856千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,243,676千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">564,026千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,949千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,305,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,305,170千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">13.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.15%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.54%</td></tr> </table>	商品評価損	50,381千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	11,515千円	ポイント費用引当金	61,762千円	賞与引当金	54,242千円	退職給付引当金	126,345千円	役員退職慰労引当金	119,856千円	繰越欠損金	2,243,676千円	減損損失	564,026千円	貸倒引当金	1,640千円	その他	34,949千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,305,170千円	評価性引当額	△3,305,170千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△9,298千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,298千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△9,298千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	13.41%	住民税均等割	32.30%	評価性引当額	△52.71%	その他	△8.15%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,285千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,324千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">62,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,544千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,420,581千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">503,046千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,888千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,268,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,268,423千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,325千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,325千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,325千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">19.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">40.85%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.03%</td></tr> </table>	商品評価損	7,285千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	7,324千円	ポイント費用引当金	62,416千円	賞与引当金	－千円	退職給付引当金	124,718千円	役員退職慰労引当金	45,544千円	繰越欠損金	2,420,581千円	減損損失	503,046千円	貸倒引当金	36,843千円	その他	23,888千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,268,423千円	評価性引当額	△3,268,423千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△9,325千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,325千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△9,325千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	19.76%	住民税均等割	40.85%	評価性引当額	△59.72%	その他	1.55%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.03%
商品評価損	50,381千円																																																																																																																								
有価証券評価損	36,773千円																																																																																																																								
未払事業税等	11,515千円																																																																																																																								
ポイント費用引当金	61,762千円																																																																																																																								
賞与引当金	54,242千円																																																																																																																								
退職給付引当金	126,345千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	119,856千円																																																																																																																								
繰越欠損金	2,243,676千円																																																																																																																								
減損損失	564,026千円																																																																																																																								
貸倒引当金	1,640千円																																																																																																																								
その他	34,949千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,305,170千円																																																																																																																								
評価性引当額	△3,305,170千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
建設協力金等利息調整額	△9,298千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△9,298千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	△9,298千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等の損金不算入	13.41%																																																																																																																								
住民税均等割	32.30%																																																																																																																								
評価性引当額	△52.71%																																																																																																																								
その他	△8.15%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%																																																																																																																								
商品評価損	7,285千円																																																																																																																								
有価証券評価損	36,773千円																																																																																																																								
未払事業税等	7,324千円																																																																																																																								
ポイント費用引当金	62,416千円																																																																																																																								
賞与引当金	－千円																																																																																																																								
退職給付引当金	124,718千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,544千円																																																																																																																								
繰越欠損金	2,420,581千円																																																																																																																								
減損損失	503,046千円																																																																																																																								
貸倒引当金	36,843千円																																																																																																																								
その他	23,888千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,268,423千円																																																																																																																								
評価性引当額	△3,268,423千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
建設協力金等利息調整額	△9,325千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△9,325千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	△9,325千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等の損金不算入	19.76%																																																																																																																								
住民税均等割	40.85%																																																																																																																								
評価性引当額	△59.72%																																																																																																																								
その他	1.55%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.03%																																																																																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	関戸正実	—	—	当社代表取締役	(直接 12.89%)	—	—	資金の貸付	4,000	短期貸付金	4,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	関戸千章	—	—	当社顧問	被所有 直接 8.69%	前当社代表取締役、関戸正実の父	報酬の支払 (注)	18,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	391円 00銭	1株当たり純資産額	393円65銭
1株当たり当期純利益金額	3円 87銭	1株当たり当期純利益金額	2円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	54,847	36,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,847	36,900
期中平均株式数(千株)	14,183	14,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	重要な後発事象をご参照ください。	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>当社第1回新株予約権については、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し、以下の平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅しました。</p> <p>1. 当該新株予約権の名称…株式会社セキド第1回新株予約権</p> <p>(注) 当該新株予約権は、平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき、ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社である合同会社ジュピターインベストメントを割当先とする新株予約権であります。</p> <p>2. 当該新株予約権の行使期間…平成18年3月14日～平成21年3月13日</p> <p>3. 当該新株予約権の内容(平成21年2月20日現在)</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数(交付株式数)…15個(684,915株)</p> <p>(2) 未行使の新株予約権の数(未交付株式数)…285個(13,013,385株)</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>平成21年4月17日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越欠損の欠損てん補を行うことにより、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき利益準備金及び別途積立金の額を減少し繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 資本準備金…4,434,613,545円のうち1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金…1,865,864,260円</p> <p>(3) 減少した剰余金の項目及びその額 利益準備金…450,000,000円 別途積立金…2,922,000,000円</p> <p>(4) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金…3,372,000,000円</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>3. その他資本剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損をてん補いたしました。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金…1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金…1,865,864,260円</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 平成21年4月17日</p>	
<p>平成21年5月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金2,568,749,285円のうち300,000,000円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金…300,000,000円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程 (予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 …平成21年4月17日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 …平成21年5月19日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日…平成21年6月30日</p> <p>(4) 効力発生日 …平成21年7月10日</p>	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
家電部門	千円	%	千円	%	千円
一般家電	3,176,087	14.3	3,115,019	15.0	△61,067
AV家電	2,623,262	11.9	2,850,499	13.7	227,236
季節家電	1,893,291	8.6	1,556,825	7.5	△336,465
情報家電	1,580,254	7.1	1,403,139	6.8	△177,115
その他	208,326	0.9	196,870	0.9	△11,456
小計	9,481,222	42.8	9,122,354	43.9	△358,867
ファッション部門					
貴金属	2,423,704	11.0	1,988,048	9.6	△435,655
時計	2,799,865	12.6	2,559,574	12.3	△240,290
バッグ・雑貨	6,668,190	30.1	6,454,733	31.0	△213,457
ファッション衣料	579,244	2.6	478,934	2.3	△100,309
小計	12,471,005	56.3	11,481,292	55.2	△989,713
その他	207,200	0.9	195,358	0.9	△11,841
合計	22,159,428	100.0	20,799,005	100.0	△1,360,422

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

- 一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
- AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
- 季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
- 情報家電…パソコン、携帯電話等
- その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

- 貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
- 時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
- バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
- ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他

- テナント収入

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。